

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（PPP（官民連携）手法の検討））

1 東京都庭園美術館（生活文化局）													
整 備 計 画	現況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>所 在</th> <th>構造等</th> <th>延床面積</th> <th>土地面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都庭園美術館</td> <td>港区白金台五丁目21番9</td> <td>地下1階、地上2階(本館のみ)</td> <td>4,273㎡</td> <td>35,358㎡</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	所 在	構造等	延床面積	土地面積	東京都庭園美術館	港区白金台五丁目21番9	地下1階、地上2階(本館のみ)	4,273㎡	35,358㎡	
	施設名	所 在	構造等	延床面積	土地面積								
	東京都庭園美術館	港区白金台五丁目21番9	地下1階、地上2階(本館のみ)	4,273㎡	35,358㎡								
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都では、芸術文化の振興を図るとともに、創造性に満ち、潤いのある地域社会づくりに寄与することを目的とし、文化施設の管理運営を行っている。 ・ 東京都庭園美術館は、昭和8年に朝香宮邸として建てられた建物を活用し、58年に一般公開され、緑豊かで広大な庭園とアール・デコ様式の建物、美術作品とを合わせて鑑賞できる都民の憩いの場を提供している。 ・ 平成25年に本館及び新館工事が竣工し、26年にリニューアルオープンした。その後、平成30年には、西洋庭園及びレストランが竣工し総合開館した。 ・ 都では、文化施設の管理運営業務を効果的かつ効率的に行うため、東京都江戸東京博物館、東京都写真美術館、東京都現代美術館、東京都美術館、東京文化会館及び東京芸術劇場で指定管理者制度を導入しており、本施設においても施設運営の検討を行った。 											
	官民連携手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間活力の導入により、創意工夫やノウハウを活かしたサービスの向上が期待でき、かつ、現状の運営形態より2,138千円のコスト縮減が図れることも期待できるため、指定管理者制度を導入する。 <div style="text-align: right;"> <指定管理者制度導入の影響（令和3年度見込み）> （単位：千円） </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>指定管理方式</th> <th>従来方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>579,495</td> <td>579,495</td> </tr> <tr> <td>財団収入額計</td> <td>158,382</td> <td>156,244</td> </tr> <tr> <td>都支出額計</td> <td>421,113</td> <td>423,251</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	指定管理方式	従来方式	総事業費	579,495	579,495	財団収入額計	158,382	156,244	都支出額計	421,113
区 分	指定管理方式	従来方式											
総事業費	579,495	579,495											
財団収入額計	158,382	156,244											
都支出額計	421,113	423,251											
3年度見積	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度は、本施設の指定管理に係る経費を計上している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>局計画</th> <th>直営</th> <th>官民連携</th> <th>その他</th> <th>官民連携手法</th> <th>指定管理者制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>一億円</td> <td>3年度見積額</td> <td>442,904千円</td> <td>2年度予算額</td> <td>423,251千円</td> </tr> </tbody> </table>	局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	指定管理者制度	全体事業費	一億円	3年度見積額	442,904千円	2年度予算額	423,251千円
局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	指定管理者制度								
全体事業費	一億円	3年度見積額	442,904千円	2年度予算額	423,251千円								
総務局評価 (行政改革関係)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度を活用することにより、経費の縮減とニーズに即した創意工夫の発揮が期待される。 ・ 制度導入後は指定管理者と密に連携を図り、管理運営の履行状況や行政目的の達成度合い等について、局が適時適切に把握していく必要がある。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">局計画に対する評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>	局計画に対する評価		妥当	見直し	見送り	その他						
局計画に対する評価													
妥当	見直し												
見送り	その他												
財務局評価	土地・床関係												
	建築技術関係	<建築コスト（参考）>											
	3年度予算	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度の活用により、効果的・効率的な施設運営や都民サービス等の向上が期待できるとともに、従来方式と比較して経費縮減が図られるため、局計画は妥当であり、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>3年度予算額</td> <td>442,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	3年度予算額	442,904千円					
妥当	見直し												
見送り	その他												
3年度予算額	442,904千円												

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

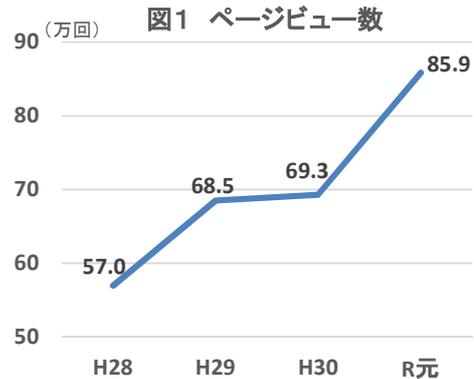
2 スポーツTOKYOインフォメーション

事業の概要

- 都民の誰もがこれまで以上に、東京都のスポーツに関する情報に手軽にアクセスできるHPを構築することでスポーツに触れる機会を拡充し、スポーツムーブメントの醸成を図る。
 - 都民が気軽にスポーツに親しむこと（する・みる・支える）ができるよう、都民が参加可能な都主催・共催のスポーツイベントや利用可能な公立スポーツ施設情報など、スポーツ実施率※の向上に資する情報を掲載・発信する。
- ※スポーツ実施率：週1回以上スポーツを実施する人の割合

【問題点・課題】

- これまでのHPのリニューアルや新しい日常におけるスポーツ情報等の掲載により、当HPの閲覧数は着実に上昇している（図1）。
- 一方、平成30年現在、都民のスポーツ実施率は57.2%であり、目標の70%に到達していない状況である。
- 都民のスポーツへの関心を高めてスポーツ実施率を向上させるためには、HP等を活用した更なる普及啓発が必要不可欠である。



【今後の取組】

- 都民が気軽にスポーツに親しめるよう、「する」「みる」「支える」の各視点から更なるHPの普及啓発を進めていく。

【分析・検証】

・「する」スポーツの取組の例(スポーツ施設検索機能)

1施設当たり検索時間(時間) ※1	各区市町村の平均所有施設数(施設) ※2	「スポーツ施設検索」機能による検索時間(時間) ※3	削減時間(時間) d=a×b-c	当該ページ年間ビュー数(回) ※4	年間削減時間計(時間) f=d×e	1時間当たり便益(円) ※5	年間便益試算(円) h=f×g
0.09	13	0.09	1.08	4,100	4,428	2,380	10,538,640

※1 区市町村HPへのアクセスから施設のページ表示及び所在地の検索までを5分(0.09時間)で試算 ※4 令和元年10月1日～令和2年9月30日の当該ページのビュー数

※2 1区市町村当たりの施設数(アクセス1回につき検索すると予想される施設数)

※5 1時間当たり便益:2,380円(「毎月勤労統計調査(年報)」(東京都総務局)に基づき試算)

※3 スポーツTOKYOインフォメーションへのアクセスから、施設のページ表示及び所在地の検索(2分)までを5分(0.09時間)で試算

見積概要(局評価)

・「みる」スポーツの取組の例(アスリート認定選手の検索機能)

認定選手1人当たり検索時間(時間) ※1	アスリート認定選手数÷競技数(人) ※2	「認定選手検索」機能による検索時間(時間) ※3	削減時間(時間) d=a×b-c	当該ページ年間ビュー数(回) ※4	年間削減時間計(時間) f=d×e	1時間当たり便益(円) ※5	年間便益試算(円) h=f×g
0.05	7	0.02	0.33	13,000	4,290	2,380	10,210,200

※1 認定選手の情報検索を3分(0.05時間)で試算

※4 令和元年10月1日～令和2年9月30日の当該ページのビュー数

※2 認定選手数276÷競技数39により試算

※5 1時間当たり便益:2,380円(「毎月勤労統計調査(年報)」(東京都総務局)に基づき試算)

※3 スポーツTOKYOインフォメーションへのアクセスから選手のページ表示までを1分(0.02時間)で試算

・「支える」スポーツの取組の例(スポーツ推進企業ページ)

1企業当たり検索時間(時間) ※1	認定企業数(社) ※2	「スポーツ推進企業」を活用した検索時間(時間) ※3	削減時間(時間) d=a×b-c	当該ページ年間ビュー数(回) ※4	年間削減時間計(時間) f=d×e	1時間当たり便益(円) ※5	年間便益試算(円) h=f×g
0.05	11	0.05	0.5	8,000	4,000	2,380	9,520,000

※1 1企業のスポーツに関する取組を検索する時間を3分(0.05時間)で試算

※4 令和元年10月1日～令和2年9月30日の当該ページのビュー数

※2 認定企業数374社(R1)のうちモデル企業11社を検索することを想定

※5 1時間当たり便益:2,380円(「毎月勤労統計調査(年報)」(東京都総務局)に基づき試算)

※3 スポーツTOKYOインフォメーションへのアクセスから推進企業のページ表示までを3分(0.05時間)で試算

○「する」・「みる」・「支える」の合計年間便益:30,268,840円

拡大・充実

見直し・再構築

移管・終了

その他

3年度見積額

25,295千円

2年度予算額

31,048千円

元年度決算額

20,779千円

財務局評価

- スポーツ実施率の確実な向上に向けて、HPによる情報発信の必要性は認められる。
- 情報発信に伴う年間便益が、一部経費の見直しにより3年度見積額を上回っていることから、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
3年度予算額	25,295千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

3 開発許可区域図等の電子化・インターネット公開化（都市整備局）

事業の概要

- ・多摩建築指導事務所では、都市計画法に基づく開発許可を行った区域等の位置についての情報を提供するため、許可区域等を手書きで追記した住宅地図を事務所に備え付けている。
- ・現状では、許可区域等の確認手段が上記の住宅地図の閲覧しかないので、来所が必要である。
- ・住宅地図に追記した許可区域等の情報をGISデータ化し、都市整備局の「都市計画情報等インターネット提供サービス」を活用して公開することにより、都民等の利便性向上を図る。

見積概要 (局評価)

【問題点・課題】

- ・開発許可等の有無や許認可番号について、電話で確認を求められることがあるが、事実誤認を防ぐため、来所をお願いせざるを得ず、都民サービス向上の課題となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも、来所による閲覧だけではなく、許可区域等のインターネットによる公開が望まれている。

【今後の対応】

- ・住宅地図に記載の約15,400か所の許可区域等の情報をGISデータ化し、「都市計画情報等インターネット提供サービス」において閲覧できるようにする。

【分析・検証】

<導入効果>

- ・「都市計画情報等インターネット提供サービス」を用いて、都民が自ら宅地開発の許可区域等を確認することができるようになり、多摩建築指導事務所の窓口に出向く必要がなくなる。

○「都市計画情報等インターネット提供サービス」での公開による便益試算

年間来所相談件数 (件)	図面閲覧等件数 (件)	来所削減件数 (件) ※1	窓口往復時間 (時間) ※2	削減時間合計 (時間)	時間コスト (円) ※3	年間便益試算 (円)
a	b	c=a-b	d	e=c×d	f	g=e×f
37,300	9,700	27,600	1.0	27,600	2,380	65,688,000

※1 「都市計画情報等インターネット提供サービス」の公開により当所窓口に出向く必要がなくなる件数。許可区域等の辺録やより詳細な情報を得たい場合は、来所し開発登録簿の閲覧・交付手続や担当との相談を要するが、単なる区域確認の場合は、来所する必要がなくなる。

※2 窓口往復時間は、多摩建築指導事務所までの往復所要時間と窓口で許可区域等の確認にかかる時間を合わせた時間として試算

※3 時間コストは、「毎月勤労統計調査(年報)」(東京都総務局)に基づく試算

○費用対便益試算

(単位：千円)

区分	データ電子化 (1年目)	公開システムの開発 ・運用(2年目) ※1	運用(3年目) ※2	合計
費用(都負担)	13,474	3,894	906	18,274
便益(都民)	-	49,266	65,688	114,954

※1 公開開始は取組開始から2年目の第2四半期からを想定。

※2 運用に関する費用は、都市計画情報等インターネット提供サービス利用にかかる追加保守費用及び開発指導課内に設置する開発区域等を記載した地図の閲覧用PCリース費用である。

拡大・充実

見直し・再構築

移管・終了

その他

3年度見積額

13,474千円

2年度予算額

-千円

元年度決算額

-千円

財務局評価

- ・開発許可区域図等の電子化・インターネット公開により、行政情報化の推進が図られるだけでなく、都民の来庁に係る所要時間削減に伴う便益も期待できる。
- ・データ提供に伴う都民便益がシステムの運用期間も含めたトータルコストを上回っていることから、事業費を妥当と認め、見積額のとおり計上する。

拡大・充実

見直し・再構築

移管・終了

その他

3年度予算額

13,474千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

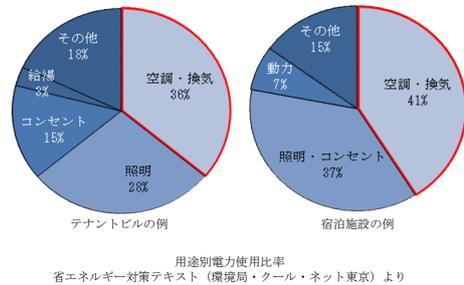
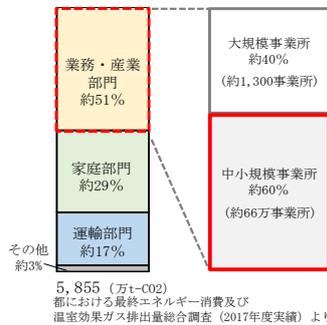
4 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業（環境局）

事業の概要

- ・「新しい日常」への対応とエネルギー使用量の増加抑制を両立するため、中小企業者に対し、高効率換気・空調設備の導入を支援する。

【問題点・課題】

- ・ 都では、2050年までに、世界のCO₂排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を掲げ、事業所のゼロエミッション化を推進している。
- ・ 中小規模事業所（約66万事業所）は、都内CO₂排出量の約3割（業務・産業部門の約6割）を排出している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために換気を行うことは、空調によるエネルギー使用量の増加やCO₂排出量の増加にもつながる。



見積概要 (局評価)

【今後の対応】

- ・ 感染症対策とCO₂排出削減に取り組む中小事業者を後押しするため、高効率換気設備や高効率空調設備の導入を支援する。

【分析・検証】

- ・ 新型コロナウイルスの影響により新たに求められる換気の強化に対して、エネルギー使用量の増加抑制を展開するため、セミナーや広報媒体等で広く発信することで、約66万事業所への波及を図る。

◎事業実施効果の試算

助成件数 (件)	エネルギー削減量 (GJ/年)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)	削減電力経費 (千円/年)	総CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	削減電力経費総計 (千円)
1,000	127,000	6,500	284,000	130,000	5,680,000

※クール・ネット東京の省エネ診断に基づく想定単価や想定効果をもとに試算
 ※設備（空調）の更新サイクルを20年として、総CO₂削減量・削減電力経費総計を試算

	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	
3年度見積額	5,115,036 千円	2年度予算額	- 千円	元年度決算額	- 千円

財務局評価

- ・ CO₂排出量削減に向けた取組として、省エネ換気設備等の導入を支援する必要性が認められる。
- ・ また、事業費と想定される削減電力経費を比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額を計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
3年度予算額	5,115,036 千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

5 後発医薬品使用促進事業（福祉保健局）

事業の概要

【目的】

- 都民が安心して後発医薬品を使用できる環境を整備するため、関係機関と連携して後発医薬品の安心使用の促進を図る。

【概要】

- 令和元年度から事業を開始し、東京都後発医薬品安心使用促進協議会を設置するとともに、地域別ジェネリックカルテの作成、医療機関向けの講演会の実施及び後期高齢者向け普及啓発リーフレットの作成等、後発医薬品への理解促進を図っている。
- 令和3年度は、後発医薬品の使用割合が低い5歳以上20歳未満の年齢階層に向けた働きかけとして、子育て世代等を対象とした普及啓発リーフレットを配布し、理解促進と安心使用の促進を図る。

見積概要（局評価）

【現状・課題】

- 後発医薬品の安心使用の促進に向けては、医療関係者・保険者・都民代表等各関係者が、都内の普及状況を確認し、課題について共有するとともに、今後の効果的な取組について共通理解を図ることが必要であることから、令和元年度に「東京都後発医薬品安心使用促進協議会」を設置し、現状把握と今後の取組について協議を開始している。
- 一方で、5歳以上20歳未満の年齢階層の後発医薬品使用割合は、他の年齢階層に比べると低くなっている（全年齢平均では80.3%のところ、70%台に留まる）。

【今後の対応】

- そこで、後発医薬品の使用割合の低い子育て世代等の年齢階層を対象としたリーフレット（後発医薬品に切り替えると医療費削減につながることや、その安全性や飲みやすさ等についても掲載）を作成し、乳幼児医療費助成制度及び義務教育就学児医療費助成制度の医療券交付に同封して送付することなどにより、配布を行う。

東京都後期高齢者医療広域連合公式サイトより

	通知人数 (A)	切替率 (B)	切替人数 (A) × (B)	1か月当たり 医療費削減効果額	一人1か月当たり 医療費削減効果額 (後期高齢者)	一人1か月当たり 医療費削減効果額 (小児)※
30年度	60万人	40.7%	244千人	552,000千円	2,260円	400円

※一人1か月あたり医療費削減効果額は、後期高齢者と子供の一人あたり医療費の割合から按分して算出

令和3年度における医療費削減効果額（試算）

	通知人数 (a)	後発医薬品使用割合(推計) (b)	推計後発医薬品未使用者 (a × (1-(b)))=(c)	切替率 (後期高齢30年度実績)=(B)	切替人数 (c) × (B)	対象制度	各医療費助成制度 毎の対象人数	1年当たり 医療費削減効果額	1年当たり 医療費削減効果額 (都負担分)	リーフレット作成経費
3年度	160万人	78.5%	34万4千人	40.7%	140千人	乳幼児医療費助成	61千人	292,800千円	29,280千円	8,600千円
						義務教育就学児医療費助成	79千人	379,200千円	26,402千円	

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
3年度見積額	12,689千円	2年度予算額	16,674千円
		元年度決算額	7,628千円

財務局評価

- 後発医薬品の利用促進に向けて、使用割合が低い年齢層を対象として普及啓発を図っていく必要性は認められる。
- リーフレットの作成・配布コストと配布による医療費削減効果を比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
3年度予算額	12,689千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

6 水産生産基盤整備事業（産業労働局農林水産部水産課）

事業の概要

- ・八丈島南西沖合に漁場環境管理施設（観測ブイ）を設置し、当該海域における水温や風向風速等の観測データの収集を行っており、収集した情報は、インターネットを通じリアルタイムで配信し、スマートフォンや携帯電話等で、いつでも確認することができるサービス展開を行っている。
- ・これらの情報発信に加え、1～2週間先の将来的な海況をピンポイントかつ高精度で予測可能な海洋シミュレーションシステムを開発・運用することにより、漁業者が操業に必要な海況情報を適時・的確に得ることが可能となる。

見積概要 (局評価)

【問題点・課題】

- ・現状の観測ブイの運用では観測地点に限られるなどの課題があり、本システムにおいて、高精度の海洋シミュレーションを確立するため、気象衛星等の情報のみならず、バリエーションに富んだ海況情報を集積し、スーパーコンピューターによる深層学習及び解析につなげていく必要がある。

【今後の対応】

- ・シミュレーションの構築に当たり、既存観測ブイからの情報に加え、気象衛星情報や都の漁業調査指導船や民間商船等の観測データを用いた解析を検討しているが、より精度を高めるために、将来的には漁船操業時の海況情報等についても、各漁船からタイムリーに集約可能なシステムの構築を進めていく。

【分析・検証】

- ・海況予測機能の向上による効率的な操業により、燃油等営漁経費の縮減が図られ、水産物の生産に係るコストの縮減が期待される。
- ・本システムの運用開始後は、既存観測ブイに代わる情報提供サービスとしてその地位を継承するとともに、伊豆諸島・小笠原諸島の各海域への展開により、受益漁業者の更なる拡大を図っていく。また、観測ブイに係る維持管理コストの削減も期待される。

<年間便益>

燃油等営漁経費削減額 (千円/年) ※1 a	観測ブイ維持管理 費用削減額(千円/年) ※2 b	総便益 (千円/年) c=a+b
8,568	14,860	23,428

※1 「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」(水産庁)及び過去実績を踏まえ試算
 ※2 過去実績を踏まえ試算

<費用対効果分析>

(単位:千円)

区分	R3	R4	R5	R6	R7	合計
事業費						
イニシャルコスト ※1	5,610	7,370	2,310	-	7,810	23,100
ランニングコスト ※2	-	4,796	6,996	6,996	9,196	27,984
計	5,610	12,166	9,306	6,996	17,006	51,084
便益						
営漁経費等削減効果 ※3	-	8,568	8,568	23,428	23,428	63,992
計	-	8,568	8,568	23,428	23,428	63,992
差引(事業費-便益)	5,610	3,598	738	△ 16,432	△ 6,422	△ 12,908

※1 令和3、4、7年度にシステム開発費、5、7年度に観測地点追加経費(2,310千円)を計上

※2 観測地点追加後の年度はランニングコストの増加分(1地点当たり2,200千円)を計上し、令和4年度以降はシステムの減価償却費(2,596千円/年)を計上

※3 システム運用開始年度(令和4年度)より営漁経費削減の便益(8,568千円)を計上し、6年度より観測ブイ維持管理費用削減の便益(14,860千円)を計上

費用対効果(便益/事業費)
1.3

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
3年度見積額	5,610千円	2年度予算額	-千円
		元年度決算額	-千円

財務局評価

- ・海洋シミュレーションシステムを開発・運用することで、海況予測機能が向上し、効率的な操業による燃油等営漁経費の縮減が期待できる。
- ・システム導入による費用対効果が高いことも認められるため、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
3年度予算額	5,610千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

7 急傾斜地崩壊防止施設・地すべり防止施設の予防保全型管理（建設局）

事業の概要

- 急傾斜地崩壊対策事業は「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」（昭和44年施行）に基づき、昭和49年から急傾斜地崩壊（がけ崩れ）のおそれのある箇所を急傾斜地危険区域に指定するとともに、地すべり対策事業は、「地すべり等防止法」（昭和33年施行）に基づき、37年から地すべりのおそれのある箇所を地すべり防止区域に指定し、急傾斜地崩壊防止施設・地すべり防止施設（以下、急傾斜地崩壊・地すべり防止施設という）の整備を進めてきた。
- これら施設は、土砂災害から人命を保護するための機能を有しているが、今後、維持・修繕費用の増大が見込まれるため、施設の長寿命化及び対策費用の低減・平準化を図る予防保全型管理を導入し、計画的に事業を進めている。

見積概要（局評価）

【現状】

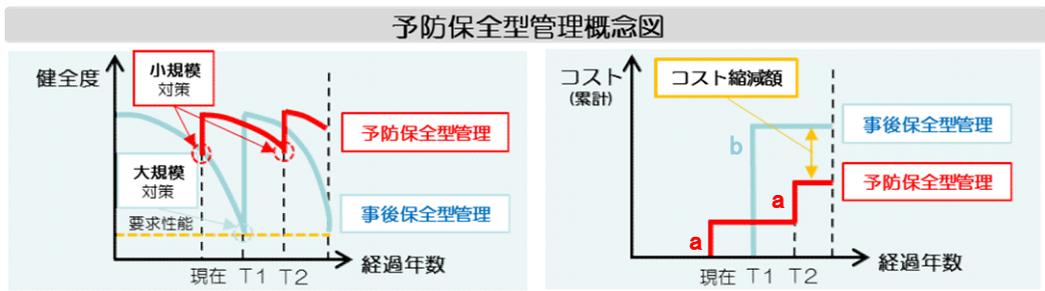
- これまでに整備した施設は、完成後相当年数が経過し、経年による劣化などの影響により、一部の施設には変状が見受けられ、今後は修繕の必要な施設が増加することが想定される。
- 平成26年に国土交通省が都道府県に対し急傾斜地崩壊・地すべり防止施設の長寿命化計画策定を求めたことを受け、東京都は29年に「都有施設等総合管理方針」を策定し、従来の壊れてから直す事後保全型管理から、施設の変状が進行する前に対策を行う予防保全型管理に取り組むこととした。
- このため、平成30年に「急傾斜地崩壊防止施設・地すべり防止施設予防保全計画」を策定し、施設に求められる機能を十分に発揮させるための安定性、強度など構造上の性能を確保した上で、計画期間内に必要となる総対策費用を低減させるとともに、各年度の対策費用の平準化を図っている。

【今後の対応】

- 引き続き予防保全計画に基づき、対策優先度の高い施設から詳細調査・設計を実施し、順次対策工事を進めつつ、5年ごとに施設の防護機能に影響を及ぼす変状を把握するための定期点検を実施し、施設健全度の正確な評価を実施するとともに、予防保全計画を更新していく。

【分析・検証】

- 予防保全型管理により、急傾斜地崩壊・地すべり防止施設の性能を長期にわたり確保することができるほか、定期点検により施設の状態を正確に把握し、適切な対策を行うことで、対策費用の低減・平準化を図ることができる。
- 例として、下図において、現在とT2期において、予防保全計画に基づき、aの費用をかけて小規模対策を実施することで、より大きなbの費用がかかる大規模対策を避けることができるため、 $(b - 2a)$ のコスト縮減が可能となる。
- 計画の検討の中で、事後保全型管理と予防保全型管理の計画期間50年間の事業費総額を試算した結果、約70億円の縮減が見込まれる。



	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	
3年度見積額	251,000 千円	2年度予算額	207,000 千円	元年度決算額	20,130 千円

財務局評価

- 土砂災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊・地すべり防止施設を適切に管理する必要性が認められる。
- 予防保全型管理は、急傾斜地崩壊・地すべり防止施設の性能を長期間にわたって確保することができるとともに、計画検討の中で、事後保全型管理と比較して50年間で約70億円の事業費の縮減が見込まれていることから、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
3年度予算額	251,000 千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

8 都立高島高等学校（教育庁）																										
局計画	現況	区分	所在地			階数	延床面積	土地面積																		
		現在地	板橋区高島平三丁目7番1号			地上5階	13,802㎡	27,842㎡																		
		予定地	同上			地上4階	12,112㎡	同上																		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立高島高等学校は板橋区にある全日制の普通科高校であり、築46年が経過し、校舎全般にわたって老朽化が著しいため、現地改築を行う（令和9年開設予定）。 施設規模は27学級（生徒数：1,080人）を予定している。 施設整備費の妥当性を検証するに当たり、他自治体の高校との比較を行った。 <p style="text-align: center;">＜他自治体における類似施設との比較＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本件</th> <th>A高校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">施設</td> <td>施設規模</td> <td>12,112㎡</td> <td>31,359㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約53億円</td> <td>約161億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>436千円/㎡</td> <td>513千円/㎡</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生徒数</td> <td>1,080人</td> <td>1,800人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 事業費は本体工事費のみを計上している。</p>							区分		本件	A高校	施設	施設規模	12,112㎡	31,359㎡	事業費	約53億円	約161億円	単価	436千円/㎡	513千円/㎡	生徒数		1,080人	1,800人
		区分		本件	A高校																					
		施設	施設規模	12,112㎡	31,359㎡																					
			事業費	約53億円	約161億円																					
			単価	436千円/㎡	513千円/㎡																					
	生徒数		1,080人	1,800人																						
	～元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																		
		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	実施設計 工事	工事	工事																			
3年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 当初計画に基づき見積りを行った。 令和3年度は全体事業費のうち、基本設計費を計上している。 																									
	全体事業費	81億円	3年度見積額	33,300千円	2年度予算額	-千円																				
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、施設の経年劣化に対応するため、敷地内に仮移転した上で現地改築を行うものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。 																								
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 当施設は施設全般にわたって老朽化が著しいため、改築することは妥当である。 単位当たりの建築コストを当施設と同種のA高校とで比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考えられる。 近隣住民や周辺施設に対して、仮設・工事計画など安全に配慮した詳細な検討を行う必要がある。 				＜建築コスト（参考）＞ 工事費 6,829百万円 委託料 508百万円 合計 7,337百万円																				
	3年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化による現地改築は妥当である。 また、客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">○妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>3年度予算額</td> <td>33,300千円</td> </tr> </table>		○妥当	見直し	見送り	その他	3年度予算額	33,300千円												
○妥当	見直し																									
見送り	その他																									
3年度予算額	33,300千円																									

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

9 都立八王子盲学校（教育庁）																															
局計画	現況	区分	所在地			階数	延床面積	土地面積																							
		現在地	八王子市台町三丁目19番22号			地上3階	5,716㎡	9,867㎡																							
		予定地	同上			地上4階	10,292㎡	同上																							
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立八王子盲学校は、築49年が経過し、校舎全般にわたって老朽化が著しいため、現地改築を行う（令和10年開設予定）。 施設規模の算定に当たっては、特別支援学校の全体配置計画、通学区域、教育人口推計等を後年度も含め、総合的に勘案し、適切な教育環境を確保できるものとしている。 <在籍者数・学級数の推計（各年度5月時点）> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <th>年度</th> <th>2年度</th> <th>10年度</th> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>23</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>在籍者数</td> <td>53</td> <td>71</td> </tr> </table> 施設整備費の妥当性を検証するに当たり、A特別支援学校との比較を行った。 <他自治体における類似施設との比較> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本件</th> <th>A特別支援学校</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">施設</td> <td>規模</td> <td>10,292㎡</td> <td>約14,000㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約53億円</td> <td>約87億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>515千円/㎡</td> <td>615千円/㎡</td> </tr> </table> <p>※ 事業費は本体工事費及び工事監理費を含む。</p>							年度	2年度	10年度	学級数	23	28	在籍者数	53	71	区分		本件	A特別支援学校	施設	規模	10,292㎡	約14,000㎡	事業費	約53億円	約87億円	単価	515千円/㎡	615千円/㎡
		年度	2年度	10年度																											
		学級数	23	28																											
		在籍者数	53	71																											
		区分		本件	A特別支援学校																										
	施設	規模	10,292㎡	約14,000㎡																											
		事業費	約53億円	約87億円																											
単価		515千円/㎡	615千円/㎡																												
～元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																								
		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	実施設計 工事	工事	工事																								
3年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 当初計画に基づき見積りを行った。 令和3年度は全体事業費のうち、敷地測量費、地盤調査費及び基本設計費を計上している。 																														
	全体事業費	70億円	3年度見積額	51,781千円	2年度予算額	-千円																									
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、施設の経年劣化に対応するため、敷地内に仮移転した上で現地改築を行うものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。 																													
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 当施設は施設全般にわたって老朽化が著しいため、改築することは妥当である。 単位当たりの建築コストを当施設と同規模のA特別支援学校とで比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考えられる。 工事期間中における生徒の通学動線などに配慮した安全な工事計画の検討を行う必要がある。 				<建築コスト（参考）> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td>工事費</td> <td>5,193</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>479</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,672</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			工事費	5,193	百万円	委託料	479	百万円	合計	5,672	百万円														
	工事費	5,193	百万円																												
委託料	479	百万円																													
合計	5,672	百万円																													
3年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化による現地改築は妥当である。 また、客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 				<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">○妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>3年度予算額</td> <td>51,781千円</td> </tr> </table>			○妥当	見直し	見送り	その他	3年度予算額	51,781千円																		
○妥当	見直し																														
見送り	その他																														
3年度予算額	51,781千円																														

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

10	認知機能検査予約受付業務のオンライン化（警視庁）																																																																																												
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 従来、各自動車教習所で行っていた認知機能検査を平成31年1月より、運転免許本部において警察職員が実施し、検査の予約は、当初警察職員が実施していたが、令和元年10月から委託により行っている。 認知機能検査予約の受付手段は電話のみであり、予約の受理に際しては、受検者（都民）から免許証番号、住所、氏名等10項目程度の情報を聴取し、確認する必要があるほか、年間10万人を超える受検者情報はシステム外で管理している。 																																																																																												
見積概要 (局評価)	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受検者情報は、オンライン化された運転者免許管理端末から独立して管理しているため、当該端末から認知機能検査に必要な情報を手作業で確認しており、効率化を図る必要がある。 予約の受理については、システム化されていないため、確認を含め、10分程度の時間が掛かっており、都民にとって時間と電話料金で負担になっているほか、受付時間の制限や電話がつながりにくい曜日や時間帯がある等、利便性の向上を図る必要がある。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受検者情報を、オンライン化された運転者免許管理端末で直接管理できるシステムを構築することにより効率化し、職員の負担軽減を図る。 上記システムを構築することにより、認知機能検査予約の際に、受検者から聴取する情報が3項目程度になるため、予約に要する時間を3分程度まで削減できると見込まれることから、都民の「時間」と「電話料金」の負担軽減を図ることができるほか、オンライン予約の導入により、電話がつながりにくい状況の改善や、受付時間に制限が無いなど、都民にとって利便性の向上が期待できる。 <p>【分析・検証】</p> <p>○システム導入による便益 <都民の年間便益></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>聴取項目減少による 時間短縮(分) ※1 a</th> <th>1日当たりの平均受理 人数(人) ※2 b</th> <th>年間削減時間 (時間) ※3 c=a×b×242÷60</th> <th>1時間当たり便益 (円) ※4 d</th> <th>1人当たりの電話料金 節約(円) ※5 e</th> <th>年間電話料金節約(円) f=b×e×242</th> <th>年間便益試算(円) g=c×d+f</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">18,888</td> <td style="text-align: center;">2,380</td> <td style="text-align: center;">19.8</td> <td style="text-align: center;">3,205,580</td> <td style="text-align: center;">48,159,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 1聴取項目当たりの所要時間を1分とし、項目数が10項目→3項目に減少するため、節減効果は7分として試算 ※2 令和2年8月～10月の平均受理件数 ※4 「毎月勤労統計調査 令和元年(年報)(東京都総務局)」に基づき試算 ※3 年間の予約受付日数を242日として試算 ※5 電話料金(8.5円/3分)から7分の時間短縮による節減効果を試算</p> <p><費用削減効果></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>受検者情報の確認・ 照会時間(時間) ※1 a</th> <th>確認・照会業務の単価 (円/時間) ※1 b</th> <th>超過勤務時間(時間) c</th> <th>超過勤務単価 (円/時間) ※2 d</th> <th>電話受付委託費用等 (円/年間) ※3 e</th> <th>年間節減効果試算 (円) ※4 f= e+(a×b+c×d)×242</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">23.25</td> <td style="text-align: center;">1,557.8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3,151</td> <td style="text-align: center;">87,434,000</td> <td style="text-align: center;">100,774,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 会計年度任用職員の単価より試算 ※3 電話受付員による予約受理業務の委託料から算出 ※2 警察官の単価より試算 ※4 年間の予約受付日数を242日として試算</p> <p>○費用対便益試算 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">70,570</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">70,570</td> </tr> <tr> <td>上段: イニシャルコスト</td> <td style="text-align: center;">19,140</td> <td style="text-align: center;">76,560</td> <td style="text-align: center;">76,560</td> <td style="text-align: center;">76,560</td> <td style="text-align: center;">76,560</td> <td style="text-align: center;">325,380</td> </tr> <tr> <td>下段: ランニングコスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">89,710</td> <td style="text-align: center;">76,560</td> <td style="text-align: center;">76,560</td> <td style="text-align: center;">76,560</td> <td style="text-align: center;">76,560</td> <td style="text-align: center;">395,950</td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td style="text-align: center;">37,234</td> <td style="text-align: center;">148,933</td> <td style="text-align: center;">148,933</td> <td style="text-align: center;">148,933</td> <td style="text-align: center;">148,933</td> <td style="text-align: center;">632,966</td> </tr> <tr> <td>差引(事業費-便益)</td> <td style="text-align: center;">52,476</td> <td style="text-align: center;">△ 72,373</td> <td style="text-align: center;">△ 72,373</td> <td style="text-align: center;">△ 72,373</td> <td style="text-align: center;">△ 72,373</td> <td style="text-align: center;">△ 237,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>※システム導入による便益及びランニングコストは初年度は3か月分計算し、翌年度以降、通年での費用負担とする ※R8に道路交通法改正等の影響によるシステム改修費を計上</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(拡大・充実)</td> <td style="text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="text-align: center;">移管・終了</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年度見積額</td> <td style="text-align: center;">89,710 千円</td> <td style="text-align: center;">2年度予算額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">元年度決算額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </table>						聴取項目減少による 時間短縮(分) ※1 a	1日当たりの平均受理 人数(人) ※2 b	年間削減時間 (時間) ※3 c=a×b×242÷60	1時間当たり便益 (円) ※4 d	1人当たりの電話料金 節約(円) ※5 e	年間電話料金節約(円) f=b×e×242	年間便益試算(円) g=c×d+f	7	669	18,888	2,380	19.8	3,205,580	48,159,020	受検者情報の確認・ 照会時間(時間) ※1 a	確認・照会業務の単価 (円/時間) ※1 b	超過勤務時間(時間) c	超過勤務単価 (円/時間) ※2 d	電話受付委託費用等 (円/年間) ※3 e	年間節減効果試算 (円) ※4 f= e+(a×b+c×d)×242	23.25	1,557.8	6	3,151	87,434,000	100,774,214	区分	R3	R4	R5	R6	R7	合計	事業費	70,570	-	-	-	-	70,570	上段: イニシャルコスト	19,140	76,560	76,560	76,560	76,560	325,380	下段: ランニングコスト							計	89,710	76,560	76,560	76,560	76,560	395,950	便益	37,234	148,933	148,933	148,933	148,933	632,966	差引(事業費-便益)	52,476	△ 72,373	△ 72,373	△ 72,373	△ 72,373	△ 237,016	(拡大・充実)	見直し・再構築	移管・終了	その他	3年度見積額	89,710 千円	2年度予算額	- 千円			元年度決算額	- 千円
聴取項目減少による 時間短縮(分) ※1 a	1日当たりの平均受理 人数(人) ※2 b	年間削減時間 (時間) ※3 c=a×b×242÷60	1時間当たり便益 (円) ※4 d	1人当たりの電話料金 節約(円) ※5 e	年間電話料金節約(円) f=b×e×242	年間便益試算(円) g=c×d+f																																																																																							
7	669	18,888	2,380	19.8	3,205,580	48,159,020																																																																																							
受検者情報の確認・ 照会時間(時間) ※1 a	確認・照会業務の単価 (円/時間) ※1 b	超過勤務時間(時間) c	超過勤務単価 (円/時間) ※2 d	電話受付委託費用等 (円/年間) ※3 e	年間節減効果試算 (円) ※4 f= e+(a×b+c×d)×242																																																																																								
23.25	1,557.8	6	3,151	87,434,000	100,774,214																																																																																								
区分	R3	R4	R5	R6	R7	合計																																																																																							
事業費	70,570	-	-	-	-	70,570																																																																																							
上段: イニシャルコスト	19,140	76,560	76,560	76,560	76,560	325,380																																																																																							
下段: ランニングコスト																																																																																													
計	89,710	76,560	76,560	76,560	76,560	395,950																																																																																							
便益	37,234	148,933	148,933	148,933	148,933	632,966																																																																																							
差引(事業費-便益)	52,476	△ 72,373	△ 72,373	△ 72,373	△ 72,373	△ 237,016																																																																																							
(拡大・充実)	見直し・再構築	移管・終了	その他																																																																																										
3年度見積額	89,710 千円	2年度予算額	- 千円																																																																																										
		元年度決算額	- 千円																																																																																										
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 認知機能検査予約受付のオンライン化を図ることで、都民の利便性向上に繋がるだけでなく、費用対効果も高いことから、要求は妥当であり、見積額のとおり計上する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(拡大・充実)</td> <td style="text-align: center;">見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">移管・終了</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年度予算額</td> <td style="text-align: center;">89,710 千円</td> </tr> </table>						(拡大・充実)	見直し・再構築	移管・終了	その他	3年度予算額	89,710 千円																																																																																	
(拡大・充実)	見直し・再構築																																																																																												
移管・終了	その他																																																																																												
3年度予算額	89,710 千円																																																																																												

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

11 深川消防署（東京消防庁）																																																
局計画	現況	区分	所在地			階数	延床面積	土地面積																																								
		現在地	江東区木場三丁目18番10号			地上3階	2,207㎡	3,989㎡																																								
		予定地	同上			地上13階	15,600㎡	5,976㎡																																								
	概要	<p>・深川消防署は、築41年が経過し、施設全般にわたって老朽化及び狭あい化が著しいため、現在地において改築する。本事業により防災拠点としての機能強化と、事務効率・都民サービスの向上を図る。</p> <p>・また、災害発生時に即応できる職員を確保するため、隣接の待機宿舎と一体整備を行い、単身・指定・家族待機宿舎を併設する（令和9年開設予定）。</p> <p>＜他自治体における類似施設との比較＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A市B消防署</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>15,600㎡</td> <td>2,626㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約85億円</td> <td>約15億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>536千円/㎡</td> <td>624千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>保有車両数</td> <td>22台</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>183人</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>管内人口</td> <td>276,623人</td> <td>205,915人</td> </tr> <tr> <td>人口密度</td> <td>12,689人/k㎡</td> <td>約9,441人/k㎡</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">出動回数</td> <td>火災</td> <td>90件</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>救急</td> <td>15,383件</td> <td>11,369件</td> </tr> <tr> <td>救助</td> <td>388件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112件</td> <td>1,121件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,973件</td> <td>12,547件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費は工事費のみを計上している。 ※比較対象の施設は、物価上昇を考慮している。</p>							区分	本件	A市B消防署	規模	15,600㎡	2,626㎡	事業費	約85億円	約15億円	単価	536千円/㎡	624千円/㎡	保有車両数	22台	16台	職員数	183人	87人	管内人口	276,623人	205,915人	人口密度	12,689人/k㎡	約9,441人/k㎡	出動回数	火災	90件	26件	救急	15,383件	11,369件	救助	388件	31件	その他	112件	1,121件	合計	15,973件	12,547件
	区分	本件	A市B消防署																																													
	規模	15,600㎡	2,626㎡																																													
	事業費	約85億円	約15億円																																													
	単価	536千円/㎡	624千円/㎡																																													
	保有車両数	22台	16台																																													
	職員数	183人	87人																																													
管内人口	276,623人	205,915人																																														
人口密度	12,689人/k㎡	約9,441人/k㎡																																														
出動回数	火災	90件	26件																																													
	救急	15,383件	11,369件																																													
	救助	388件	31件																																													
	その他	112件	1,121件																																													
	合計	15,973件	12,547件																																													
	～元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																								
			基本設計	実施設計	工事	工事	工事	工事																																								
3年度見積	<p>・現計画に基づき見積りを行った。</p> <p>・令和3年度は全体事業費のうち、設計費等を計上している。</p>																																															
	全体事業費	98億円	3年度見積額	153,776千円	2年度予算額	-千円																																										
財務局評価	土地・床関係	<p>・本計画は、本施設が建築後41年が経過し、老朽化及び狭あい化が著しいことから、現在地及び隣接する深川家族待機宿舎の敷地を含め一体整備を行い、消防署及び単身・指定・家族待機宿舎を併設するものであり、消防庁所管地を有効に活用した改築であるため、妥当性がある。</p> <p>・なお、施設の必要規模等について、本計画の進行に支障を来さないよう、十分に関係者と調整が必要である。</p>																																														
	建築技術関係	<p>・当施設は施設全般にわたって老朽化が著しいとともに、狭あい化しているため、改築することは妥当である。</p> <p>・単位当たりの建築コストを当施設と同種のA市B消防署とで比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考え。なお、消防署部分の㎡単価を取り出しても545千円/㎡であることから妥当であると考え。</p> <p>・近隣住民や周辺施設に対して、仮設・工事計画など安全に配慮した詳細な検討を行う必要がある。</p>				<p>＜建築コスト（参考）＞</p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>8,596</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>608</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,204</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			工事費	8,596	百万円	委託料	608	百万円	合計	9,204	百万円																															
	工事費	8,596	百万円																																													
委託料	608	百万円																																														
合計	9,204	百万円																																														
3年度予算	<p>・現施設の老朽化及び狭あい化等を勘案すれば、改築は妥当である。</p> <p>・他自治体との比較においても、管内人口が多く、消防需要が見込まれることから、職員数等を踏まえた施設規模及び事業費は妥当であり、見積額のとおり計上する。</p>																																															
			妥当	見直し																																												
			見送り	その他																																												
			3年度予算額	153,776千円																																												

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

12 長崎出張所（東京消防庁）																																																
局計画	現況	区分	所在地			階数	延床面積	土地面積																																								
		現在地	豊島区長崎三丁目7番5号			地上2階	406㎡	422㎡																																								
		予定地	豊島区長崎三丁目7番5号及び同1号			地上2階、地下1階	1,153㎡	1,354㎡																																								
	概要	<p>・長崎出張所は、築59年が経過し、施設全般にわたって老朽化及び狭あい化が著しいため、現在地及び隣接する長崎待機宿舎の敷地を含めて改築する。本事業により防災拠点としての機能強化と事務効率・都市サービスの向上を図る（令和8年開設予定）。</p> <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A市B消防署</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>1,153㎡</td> <td>768㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約10億円</td> <td>約5億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>818千円/㎡</td> <td>700千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>保有車両数</td> <td>5台</td> <td>4台</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>38人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>管内人口</td> <td>138,693人</td> <td>44,239人</td> </tr> <tr> <td>人口密度</td> <td>22,442人/㎢</td> <td>約15,457人/㎢</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">出動回数</td> <td>火災</td> <td>55件</td> <td>43件</td> </tr> <tr> <td>救急</td> <td>11,696件</td> <td>13,121件</td> </tr> <tr> <td>救助</td> <td>266件</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58件</td> <td>1,212件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,075件</td> <td>14,420件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費は工事費のみを計上している。 ※比較対象の施設は、物価上昇を考慮している。 ※本件から地階設置に係る費用を除くと㎡単価は668千円/㎡となる。</p>							区分	本件	A市B消防署	規模	1,153㎡	768㎡	事業費	約10億円	約5億円	単価	818千円/㎡	700千円/㎡	保有車両数	5台	4台	職員数	38人	23人	管内人口	138,693人	44,239人	人口密度	22,442人/㎢	約15,457人/㎢	出動回数	火災	55件	43件	救急	11,696件	13,121件	救助	266件	44件	その他	58件	1,212件	合計	12,075件	14,420件
	区分	本件	A市B消防署																																													
	規模	1,153㎡	768㎡																																													
	事業費	約10億円	約5億円																																													
	単価	818千円/㎡	700千円/㎡																																													
	保有車両数	5台	4台																																													
	職員数	38人	23人																																													
管内人口	138,693人	44,239人																																														
人口密度	22,442人/㎢	約15,457人/㎢																																														
出動回数	火災	55件	43件																																													
	救急	11,696件	13,121件																																													
	救助	266件	44件																																													
	その他	58件	1,212件																																													
	合計	12,075件	14,420件																																													
	～元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																								
			基本設計	実施設計	工事	工事	工事	工事																																								
3年度見積	<p>・現計画に基づき見積りを行った。 ・令和3年度は、全体事業費のうち設計費等を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>全体事業費</th> <th>18億円</th> <th>3年度見積額</th> <th>46,155千円</th> <th>2年度予算額</th> <th>-千円</th> </tr> </thead> </table>							全体事業費	18億円	3年度見積額	46,155千円	2年度予算額	-千円																																			
全体事業費	18億円	3年度見積額	46,155千円	2年度予算額	-千円																																											
財務局評価	土地・床関係	<p>・本計画は、本施設が建築後59年が経過し、老朽化及び狭あい化が著しいことから、現在地及び隣接する長崎待機宿舎の敷地を含めて建て替えるものであり、消防庁所管地を有効に活用した改築であるため、妥当性がある。</p> <p>・なお、施設の必要規模等について、本計画の進行に支障を来さないよう、十分に関係者と調整が必要である。</p> <p>・また、仮移転用地は民有地に建設予定の建物を借り上げる計画だが、本計画の進行及び消防業務に支障を来さないよう、移転用地の確実な確保について、引き続き関係者と調整が必要である。</p>																																														
	建築技術関係	<p>・当施設は施設全般にわたって老朽化が著しいとともに、狭あい化しているため、改築することは妥当である。</p> <p>・単位当たりの建築コストを当施設と同種のA市B消防署とで比較すると、上表のとおり当施設は上回っている。この要因は当施設に地階を設けているためであり、地階設置に係る費用を除くと㎡単価は668千円/㎡となり妥当であると考えられる。</p> <p>・近隣住民や周辺施設に対して、仮設・工事計画など安全に配慮した詳細な検討を行う必要がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><建築コスト（参考）></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217百万円</td> </tr> </tbody> </table>							<建築コスト（参考）>		工事費	1,062百万円	委託料	155百万円	合計	1,217百万円																																
	<建築コスト（参考）>																																															
工事費	1,062百万円																																															
委託料	155百万円																																															
合計	1,217百万円																																															
3年度予算	<p>・現施設の老朽化及び狭あい化等を勘案すれば、改築は妥当である。</p> <p>・他自治体との比較においても、管内人口が多く、消防需要が見込まれることから、職員数等を踏まえた施設規模及び事業費は妥当であり、見積額のとおり計上する。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>3年度予算額</td> <td>46,155千円</td> </tr> </tbody> </table>							妥当	見直し	見送り	その他	3年度予算額	46,155千円																																			
妥当	見直し																																															
見送り	その他																																															
3年度予算額	46,155千円																																															

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

13		はしご車（東京消防庁）																				
局計画	現況	<ul style="list-style-type: none"> はしご車は、高所からの人命救助を主任務としており、当庁では83台保有している。本車両は過酷な条件下で使用するため、製造後15年前後から各機器の劣化等が生じやすくなり、計画的に更新を行っている。 																				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 当庁管内には11～14階の建物が12,082棟あることから、引き続き40m級のはしご車を確保していくことが必要である。 本はしご車は18年度制作で老朽化が著しいことから、更新計画に基づき更新する。 <p><他自治体における類似車両との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A市消防局</th> <th>B市消防局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">車両概要</td> <td>規格</td> <td> 全長 11.5m以下 全幅 2.5m以下 全高 3.6m以下 乗車定員 6名以上 総重量 23t未満 はしご 40m級 バスケット 400kg （許容荷重） </td> <td> 全長 12m以下 全幅 2.5m以下 全高 3.7m以下 乗車定員 6名 総重量 22t未満 はしご 40m級 バスケット 400kg （許容荷重） </td> <td> 全長 11.5m未満 全幅 2.5m以下 全高 3.6m以下 乗車定員 5名以上 総重量 20t未満 はしご 35m級 バスケット 400kg （許容荷重） </td> </tr> <tr> <td>車両価格</td> <td>163百万円</td> <td>190百万円</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>出動回数（令和元年）</td> <td>5,915件（83台）</td> <td>133件（7台）</td> <td>65件（8台）</td> </tr> </tbody> </table>				区分	本件	A市消防局	B市消防局	車両概要	規格	全長 11.5m以下 全幅 2.5m以下 全高 3.6m以下 乗車定員 6名以上 総重量 23t未満 はしご 40m級 バスケット 400kg （許容荷重）	全長 12m以下 全幅 2.5m以下 全高 3.7m以下 乗車定員 6名 総重量 22t未満 はしご 40m級 バスケット 400kg （許容荷重）	全長 11.5m未満 全幅 2.5m以下 全高 3.6m以下 乗車定員 5名以上 総重量 20t未満 はしご 35m級 バスケット 400kg （許容荷重）	車両価格	163百万円	190百万円	178百万円	出動回数（令和元年）	5,915件（83台）	133件（7台）	65件（8台）
	区分	本件	A市消防局	B市消防局																		
	車両概要	規格	全長 11.5m以下 全幅 2.5m以下 全高 3.6m以下 乗車定員 6名以上 総重量 23t未満 はしご 40m級 バスケット 400kg （許容荷重）	全長 12m以下 全幅 2.5m以下 全高 3.7m以下 乗車定員 6名 総重量 22t未満 はしご 40m級 バスケット 400kg （許容荷重）	全長 11.5m未満 全幅 2.5m以下 全高 3.6m以下 乗車定員 5名以上 総重量 20t未満 はしご 35m級 バスケット 400kg （許容荷重）																	
車両価格		163百万円	190百万円	178百万円																		
出動回数（令和元年）	5,915件（83台）	133件（7台）	65件（8台）																			
3年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積りを行った。 令和3年度は更新費用（813,974千円）を計上している。 <table border="1"> <tr> <td>全体事業費</td> <td>8億円</td> <td>3年度見積額</td> <td>813,974千円</td> <td>2年度予算額</td> <td>756,727千円</td> </tr> </table>				全体事業費	8億円	3年度見積額	813,974千円	2年度予算額	756,727千円												
全体事業費	8億円	3年度見積額	813,974千円	2年度予算額	756,727千円																	
財務局評価	土地・床関係	/																				
	建築技術関係	/																				
	3年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現在の車両の劣化状況及び出動回数等から、引き続きはしご車を更新することは妥当である。 他自治体との比較においても、車両の規格や価格を妥当と認め、見積額のとおり計上する。 		<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>3年度予算額</td> <td>813,974千円</td> </tr> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	3年度予算額	813,974千円											
妥当	見直し																					
見送り	その他																					
3年度予算額	813,974千円																					